



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月10日

東

上場会社名 株式会社Welby 上場取引所
 コード番号 4438 URL <https://welby.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 比木 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 神谷 学 (TEL) 03(6206)2937
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績 (2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	450	29.3	△325	—	△325	—	△226	—
2019年12月期第3四半期	348	△26.3	△184	—	△196	—	△140	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期第3四半期	△28.98		—					
2019年12月期第3四半期	△18.32		—					

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 2019年10月4日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2020年12月期第3四半期	1,574	92.7	1,470	92.7		
2019年12月期	1,829	91.2	1,668	91.2		

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,459百万円 2019年12月期 1,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,217	52.4	112	581.1	112	—	78	—	10.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期3Q	7,824,800株	2019年12月期	7,784,800株
2020年12月期3Q	30株	2019年12月期	—株
2020年12月期3Q	7,808,787株	2019年12月期3Q	7,660,548株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2019年10月4日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の弱さなどによる景気後退懸念に加え、米国通商政策の動向や地政学的なリスクに対する警戒感が高まり、加えて年初からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界各地の拡大は、企業収益及び雇用環境を含む社会経済に極めて深刻な損害を与えており、今後の景気動向が強く懸念されています。

当社については、主たる事業領域であるPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)関連業界において、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり超高齢社会を迎える「2025年問題」を見据え、給付と負担のバランスを図りながら制度の持続可能性を確保するための医療制度改革が進む一方、高齢化に伴い慢性疾患罹患率が増加し、生活の中で生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まるなど医療に対するニーズの変化が着実に進みました。

加えて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により、医療従事者の負担が増大し十分に患者のケアができない一方、医療機関のキャパシティの逼迫や感染症のリスクにより患者の医療機関への通院等アクセスが困難なるなど医療をめぐる情勢が極めて緊迫する中、当社が進めるPHRサービスの意義がこうした社会的課題の解決策の一つとして社会的に強く認識されることとなりました。

このような事業環境下、当社は「Empower the Patients」を事業ミッションのもと、医療関係者をはじめ、大手の製薬メーカー、医療機器メーカー等とともに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応なども含めたPHRプラットフォームサービスの普及に取り組みました。なお、2020年9月末時点で各アプリの合計ダウンロード数は約80万回に達しております。

疾患ソリューションサービスにおいては、スポンサードPHRについて製薬会社への提案活動を進めるとともに、既存サービスからのランニング収益、改修改善のための追加受注なども着実に獲得しました。

オンコロジー領域においては、本プラットフォームサービス「WelbyマイカルテONC」を活用し、乳がん治療のための免疫チェックポイント阻害薬「テセントリク®」の適正使用支援などを目的とする患者サポートプログラムを中外製薬株式会社から受注したほか、プラットフォーム参画主体を拡大するための製薬会社等への提案活動を引き続き行いました。また、WelbyマイカルテONCの有用性を検証すべく、大学病院等と連携した乳がんや肺がんに関する臨床研究を推進するとともに、大手製薬会社スポンサーによる複数施設を対象とした臨床研究の実施も決定し、その準備を進めました。サービス普及の観点からは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴い、本サービスの利用が通院や主治医等とのコミュニケーションに支障をきたすがん患者と医療機関両方の利益となることを踏まえ、がん拠点病院などを中心に導入活動を推進するとともに、アフラック生命保険株式会社と協力し、同社のがん保険契約者へのWelbyマイカルテONCの紹介を行うスキームを構築するなど複合的な普及施策を展開しました。

臨床研究分野においては、株式会社インテージヘルスケアとの事業提携による成果として製薬会社等からの臨床研究案件を共同で受託し、運営も両社共同で推進しました。

一方、前四半期に引き続き新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の蔓延に伴う営業活動の停滞、顧客側の意思決定の遅滞などにより、営業上見込んでいた案件の見直し、クロージングの遅滞などの影響を受けました。また、臨床研究について、医療機関への受診自粛などの影響により臨床研究の取り組み自体が停滞したことにより受注活動への影響がありました。

これらの結果、疾患ソリューションサービスの売上高は、330,871千円と、前年同四半期と比べて42,783千円(14.9%)の増収となりました。

Welbyマイカルテサービスにおいては、PHRサービスと他事業の協業の一環として、生命保険分野において大同生命保険株式会社と業務提携契約を締結しました。Welbyマイカルテ利用者の生活習慣・重症化予防効果について共同研究などを推進しながら、最終的には保険契約者の生活習慣の改善に向けた取り組みや新たな保険商品・サービスの開発などを目的としています。

また、Welbyマイカルテにおいて利用可能なオンラインショッピングサービス「Welbyマイカルテモール」を開始しました。Welbyマイカルテを利用する2型糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病患者や予防・健康管理などで利用する方々を対象に、患者・利用者の健康管理に関わる商品を販売します。Welbyマイカルテとのデータ連携機能に対応する血圧計などの各種測定器を提供するほか、食品ジャンルでミツカングループの株式会社ZENB JAPANの健康食品(ZENBシリーズ)シリーズの取り扱いを開始するなど、健康管理に関する様々な利用者のニーズ

にこたえとともに、利用者基盤を活かした企業からの出店広告費や販売手数料を収益化する事業ベースを構築しました。

加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続くなか、前四半期に引き続いて企業が従業員の体温、風邪の症状その他の健康状態を把握できる機能、及び医療機関が医療従事者の健康状態を把握できる機能を活用したリスクマネジメントツールとしてWelbyマイカルテを企業や医療機関向けに提供する取り組みを推進しました。また、デジタルデータとしてPHRに登録された患者の医療情報（バイタルサイン、検査値、服薬状況など）について、患者が希望する医療機関を対象に情報提供（開示）できる機能を活用し、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で受診を控えている患者やその予備群に対しても、受診前の適切なコミュニケーションを促したり患者情報を補足したりする機能をアピールすることにより、Welbyマイカルテの医療機関、患者双方への普及を図りました。

さらに、広範な顧客網を有する有力なパートナー企業との協業を推進し、企業・健保組合向けに株式会社ベネフィット・ワンと、医療機関向けには株式会社スズケン、フクダ電子株式会社などと普及活動を行いました。Welbyマイカルテユーザーが登録したかかりつけ医療機関は2020年9月末時点で約17,800施設（無料利用施設を含み、重複を除く）となっています。

これらの結果、Welbyマイカルテサービスの売上高は120,062千円と、前年同四半期と比べて59,326千円（97.7%）の増収となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は450,934千円（前年同四半期比29.3%増）、売上総利益については255,772千円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大のための人員採用の増加などにより581,550千円（前年同四半期比38.0%増）となり、営業損失は325,778千円（前年同四半期は営業損失184,451千円）、経常損失は325,614千円（前年同四半期は経常損失196,217千円）となりました。なお、当社の通常の取引形態として、大口取引先である外資系製薬会社の決算が集中する第4四半期会計期間に売上が顕著に大きくなる傾向があります。そのため、第4四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違が存在するという売上の季節的変動性が見られます。一方で販売費、一般管理費などの固定費は年度を通じてほぼ一定で発生するため、結果として利益貢献は第4四半期会計期間に比重が大きくなります。当社はそれらの傾向を織り込んで事業を推進しております。

四半期純損失につきましては、税効果会計の影響により226,318千円（前年同四半期は四半期純損失140,360千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期会計期間末の流動資産の残高は、前事業年度末に比べ364,296千円減少し、1,315,059千円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が73,514千円、売掛金が303,232千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ110,009千円増加し、259,836千円となりました。主な増減内訳は、投資その他の資産が95,507千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当第3四半期会計期間末の流動負債の残高は、前事業年度末に比べ51,269千円減少し、86,955千円となりました。主な増減内訳は、買掛金が33,010千円、未払金が11,722千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ5,355千円減少し、17,275千円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の返済による減少であります。

③ 純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ197,662千円減少し、1,470,665千円となりました。その内訳は、繰越利益剰余金が226,318千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期におきましては、前四半期に引き続き国内外で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けました。当社のPHRサービスの意義が認められ営業活動や受注が促進される面がある一方、顧客側の業績の状況や意思決定の遅延などによる受注減、受注遅延などの影響も懸念されるなど、新型コロナウイルス感染拡大やそれに伴う社会経済環境の変化による影響を強く受けました。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が感染防止に注意しながら経済活動が徐々に回復するという想定のもと、一部遅延していた営業活動が徐々に回復に向かうと考えられること、当社の主要な顧客である製薬会社や医療機関などの医療業界におけるプレイヤーにとって当社商品サービスの需要が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって大きく減少するなどの強い影響を受けないと考えられることなどから、当初予想（2020年2月12日公表分）を据え置いております。一方、想定外の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大により社会経済情勢が悪化し、顧客の業績悪化による受注減や商談における意思決定の遅延の恐れなどが生じるなど、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,821	1,135,306
売掛金	430,785	127,552
仕掛品	296	27,602
前払費用	8,540	8,584
未収消費税等	-	15,254
その他	30,912	759
流動資産合計	1,679,355	1,315,059
固定資産		
有形固定資産	26,215	21,861
無形固定資産	39,239	58,094
投資その他の資産	84,372	179,880
固定資産合計	149,826	259,836
資産合計	1,829,182	1,574,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,752	36,741
1年内返済予定の長期借入金	7,140	7,140
未払金	28,935	17,212
未払費用	7,855	6,370
未払法人税等	8,971	-
未払消費税等	2,442	-
預り金	5,302	4,189
前受収益	7,825	15,301
流動負債合計	138,224	86,955
固定負債		
長期借入金	22,630	17,275
固定負債合計	22,630	17,275
負債合計	160,854	104,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,050	912,050
資本剰余金		
資本準備金	899,650	908,650
資本剰余金合計	899,650	908,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△134,372	△360,691
利益剰余金合計	△134,372	△360,691
自己株式	-	△63
株主資本合計	1,668,327	1,459,945
新株予約権	-	10,719
純資産合計	1,668,327	1,470,665
負債純資産合計	1,829,182	1,574,896

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	348,824	450,934
売上原価	111,970	195,161
売上総利益	236,853	255,772
販売費及び一般管理費	421,305	581,550
営業損失(△)	△184,451	△325,778
営業外収益		
受取利息	14	14
講演料等収入	—	228
投資有価証券売却益	1,650	—
その他	108	11
営業外収益合計	1,772	254
営業外費用		
支払利息	106	90
上場関連費用	13,432	—
営業外費用合計	13,539	90
経常損失(△)	△196,217	△325,614
特別損失		
固定資産除売却損	—	196
特別損失合計	—	196
税引前四半期純損失(△)	△196,217	△325,811
法人税等	△55,857	△99,493
四半期純損失(△)	△140,360	△226,318

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期会計期間において、当社本社ビルの取り壊し計画が決定したため、退去後利用見込のない固定資産について、耐用年数を退去予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しておりますが、当社においても新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の停滞、顧客側の意思決定の遅滞などにより、営業上見込んでいた案件の見直しや商談の遅滞などの影響がありました。現時点においては新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く正確に見積もるのは困難であり、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社の将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当期の業績については、足元の受注状況あるいはその他関連データを参考にしたうえでその影響を想定しておりますが、5月下旬の緊急事態宣言解除以後、事業上の制約は徐々に緩和され、社会経済活動は徐々に回復し当年度末までに当社の事業環境も緩やかに回復していくと仮定しております。当社はこのような仮定を基礎として、繰延税金資産の回収可能性に関する評価等において会計上の見積りを行っております。